

(別紙1)

政策ごとの予算との対応について(総括表)

(所管)厚生労働省

(単位:千円)

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
1 安心・信頼してかかれる医療の確保と国民の健康づくりを推進すること	10,411,055,603	10,538,124,932	127,069,329	11,607,316,307	12,114,552,695	507,236,388	
	<494,634,686>の内数	<555,104,851>の内数	<60,470,165>	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>	
(1) 地域において必要な医療を提供できる体制を整備すること	18,802,609	23,601,494	4,798,885				
	<349,629,846>の内数	<378,208,141>の内数	<28,578,295>				
1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること	18,802,609	23,601,494	4,798,885				
	<110,393,139>の内数	<139,498,542>の内数	<29,105,403>				
2 効率的かつ質の高い医療を提供するために病床機能の分化・連携を推進するとともに、在宅医療・介護連携を図り、地域包括ケアシステムを構築すること	<349,629,846>の内数	<378,208,141>の内数	<28,578,295>				
(2) 必要な医療従事者を確保するとともに、資質の向上を図ること	2,132,830	1,099,168	△1,033,662				
	<110,911,115>の内数	<140,025,448>の内数	<29,114,333>				
1 今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること	1,038,619	583,629	△454,990				
	<110,911,115>の内数	<140,025,448>の内数	<29,114,333>				
2 医療従事者の資質の向上を図ること	1,094,211	515,539	△578,672				
	<110,393,139>の内数	<139,498,542>の内数	<29,105,403>				
(3) 利用者の視点に立った、効率的で安心かつ質の高い医療サービスの提供を促進すること	2,460,038	3,046,071	586,033				
	<110,393,139>の内数	<139,498,542>の内数	<29,105,403>				
1 医療情報化の体制整備の普及を推進すること	1,017,097	1,649,378	632,281				
	<110,393,139>の内数	<139,498,542>の内数	<29,105,403>				
2 医療安全確保対策の推進を図ること	1,442,941	1,396,693	△46,248				
	<110,393,139>の内数	<139,498,542>の内数	<29,105,403>				
(4) 国が医療政策として担うべき医療(政策医療)を推進すること	42,779,155	44,805,410	2,026,255				
1 政策医療を向上・均てん化させること	42,779,155	44,805,410	2,026,255				
(5) 感染症など健康を脅かす疾病を予防・防止するとともに、感染者等に必要な医療等を確保すること	365,213,760	370,354,653	5,140,893				
	<22,080,333>の内数	<48,346,940>の内数	<26,266,607>	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>	
1 感染症の発生・まん延の防止を図ること	99,031,436	98,442,606	△588,830				
	<22,080,333>の内数	<48,346,940>の内数	<26,266,607>	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>	東日本大震災復興特別会計
2 難病等の予防・治療等を充実させること	134,459,129	143,310,744	8,851,615				
	<22,080,333>の内数	<48,346,940>の内数	<26,266,607>	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>	東日本大震災復興特別会計
3 適正な移植医療を推進すること	2,938,891	3,408,995	470,104				
4 原子爆弾被爆者等を援護すること	128,784,304	125,192,308	△3,591,996				
	<22,080,333>の内数	<48,346,940>の内数	<26,266,607>				
(6) 品質・有効性・安全性の高い医薬品・医療機器・再生医療等製品を国民が適切に利用できるようにすること	4,127,966	4,345,757	217,791				
	<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>				
1 有効性・安全性の高い新医薬品等を迅速に提供できるようにすること	1,011,435	1,291,566	280,131				
	<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>				
2 医薬品等の品質確保の徹底を図るとともに、医薬品等の安全対策等を推進すること	2,833,618	2,704,233	△129,385				
	<2,123,524>の内数	<2,298,495>の内数	<174,971>				
3 医薬品の適正使用を推進すること	282,913	349,958	67,045				
(7) 安全な血液製剤を安定的に供給すること	596,797	635,261	38,464				
1 健康な献血者の確保を図り、血液製剤の国内自給、使用適正化を推進し、安全性の向上を図ること	596,797	635,261	38,464				
(8) 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	1,550,651	1,867,359	316,708				
	<112,516,663>の内数	<141,797,037>の内数	<29,280,374>				
1 革新的な医療技術の実用化を促進するとともに、医薬品産業等の振興を図ること	1,550,651	1,867,359	316,708				
	<112,516,663>の内数	<141,797,037>の内数	<29,280,374>				
(9) 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	9,970,827,332	10,084,763,390	113,936,058	11,607,316,307	12,114,552,695	507,236,388	
1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること	9,945,250,648	10,059,919,847	114,669,199	11,607,306,579	12,114,542,967	507,236,388	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣病対策等により中長期的な医療費の適正化を図ること	25,576,684	24,843,543	△733,141	9,728	9,728	0	東日本大震災復興特別会計

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
(10) 妊産婦・児童から高齢者に至るまでの幅広い年齢層において、地域・職場などの様々な場所で、国民的な健康づくりを推進すること	2,309,299	3,350,418	1,041,119				
	<142,881,316>の内数	<174,598,215>の内数	<31,716,899>	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>	
1 地域住民の健康の保持・増進及び地域住民が安心して暮らせる地域保健体制の確保を図ること	2,309,299	3,350,418	1,041,119				
	<128,923,601>の内数	<158,684,447>の内数	<29,760,846>	<246,424>の内数	<0>の内数	<△246,424>	東日本大震災復興特別会計
2 生活習慣の改善等により健康寿命の延伸等を図ること							
	<13,957,715>の内数	<15,913,768>の内数	<1,956,053>				
3 総合的ながん対策を推進すること							
	<13,439,739>の内数	<15,386,862>の内数	<1,947,123>				
(11) 健康危機管理を推進すること	255,166	255,951	785				
1 健康危機が発生した際に迅速かつ適切に対応するための体制を整備すること	255,166	255,951	785				
2 安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること	20,402,941	22,942,115	2,539,174	531,985	528,855	△3,130	
	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>				
(1) 食品等の安全性を確保すること	3,784,789	4,221,585	436,796	98,985	199,855	100,870	
1 食品等の飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止すること	3,784,789	4,221,585	436,796	98,985	199,855	100,870	東日本大震災復興特別会計
(2) 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	9,852,532	12,135,424	2,282,892				
	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>				
1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること	9,852,532	12,135,424	2,282,892				
	<19,900,000>の内数	<43,200,000>の内数	<23,300,000>				
(3) 麻薬・覚醒剤等の乱用を防止すること	1,580,569	1,065,695	△514,874				
1 規制されている乱用薬物について、不正流通の遮断及び乱用防止を推進すること	1,580,569	1,065,695	△514,874				
(4) 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること	314,810	340,205	25,395				
1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	314,810	340,205	25,395				
(5) 生活衛生関係営業の振興等により、衛生水準の向上を図ること	4,870,241	5,179,206	308,965	433,000	329,000	△104,000	
1 生活衛生関係営業の振興等を通じて、公衆衛生の向上・増進及び国民生活の安定に寄与すること	4,870,241	5,179,206	308,965	433,000	329,000	△104,000	東日本大震災復興特別会計
3 働く人が安心して安全で快適に働くことができる環境を整備すること	2,725,564	2,489,284	△236,280	1,064,853,097	1,086,342,811	21,489,714	
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>	
(1) 労働条件の確保・改善を図ること	1,770,574	1,619,969	△150,605				
1 労働条件の確保・改善を図ること	905,946	933,044	27,098				
2 最低賃金引上げに向け中小企業・小規模事業者の生産性向上の支援を図ること	864,628	686,925	△177,703				
(2) 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				25,605,660	29,921,230	4,315,570	
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>	
1 労働者が安全で健康に働くことができる職場づくりを推進すること				25,605,660	29,921,230	4,315,570	労働保険特別会計
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>	
(3) 労働災害に被災した労働者等に対し必要な保険給付を行うとともに、その社会復帰の促進等を行うこと	143,335	115,633	△27,702	950,528,999	960,065,595	9,536,596	
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>	
1 被災労働者等の迅速かつ公正な保護を図るため、必要な保険給付を行うこと	143,335	115,633	△27,702	803,259,338	817,207,006	13,947,668	労働保険特別会計
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>	
2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を行うこと				147,269,661	142,858,589	△4,411,072	労働保険特別会計
				<160,815>の内数	<243,693>の内数	<82,878>	
(4) 安定した労使関係等の形成を促進すること	811,655	753,682	△57,973	403,999	411,198	7,199	
1 労使関係が将来にわたり安定的に推移するよう集团的労使関係のルールの確立及び普及等を行うとともに、集团的労使紛争の迅速かつ適切な解決を図ること	811,655	753,682	△57,973	403,999	411,198	7,199	労働保険特別会計
(5) 労働保険適用徴収業務の適正かつ円滑な実施を図ること				88,314,439	95,944,788	7,630,349	
1 労働保険適用促進及び労働保険料等の適正徴収を図ること				88,314,439	95,944,788	7,630,349	労働保険特別会計

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
4 非正規労働者の処遇改善、女性の活躍推進や均等待遇、ワーク・ライフ・バランスの実現等働き方改革を推進すること	62,013	63,047	1,034	18,334,282	25,292,422	6,958,140	
	<14,347,779>の内数	<15,623,219>の内数	<1,275,440>	<237,241,282>の内数	<255,681,242>の内数	<18,439,960>	
(1) 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること							
	<232,060>の内数	<253,377>の内数	<21,317>	<29,871,114>の内数	<29,749,050>の内数	<△122,064>	
1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、女性の活躍推進、仕事と家庭の両立支援等を推進すること	<232,060>の内数	<253,377>の内数	<21,317>	<29,871,114>の内数	<29,749,050>の内数	<△122,064>	労働保険特別会計
(2) 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること							
	<14,347,779>の内数	<15,623,219>の内数	<1,275,440>	<237,080,467>の内数	<255,437,549>の内数	<18,357,082>	
1 非正規雇用労働者(有期契約労働者・短時間労働者・派遣労働者)の雇用の安定及び人材の育成・待遇の改善を図ること	<14,347,779>の内数	<15,623,219>の内数	<1,275,440>	<237,080,467>の内数	<255,437,549>の内数	<18,357,082>	労働保険特別会計
(3) 働き方改革により多様で柔軟な働き方を実現するとともに、勤労者生活の充実を図ること				15,377,441	21,500,926	6,123,485	
				<2,189,374>の内数	<2,295,283>の内数	<105,909>	
1 長時間労働の抑制、年次有給休暇取得促進等により、ワーク・ライフ・バランスの観点から多様で柔軟な働き方を実現すること				6,412,073	12,310,688	5,898,615	労働保険特別会計
2 豊かで安定した勤労者生活の実現を図ること				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
				8,965,368	9,190,238	224,870	労働保険特別会計
				<2,189,374>の内数	<2,295,283>の内数	<105,909>	
(4) 個別労働紛争の解決の促進を図ること	62,013	63,047	1,034	2,956,841	3,791,496	834,655	
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
1 個別労働紛争の解決の促進を図ること	62,013	63,047	1,034	2,956,841	3,791,496	834,655	労働保険特別会計
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
5 意欲のあるすべての人が働くことができるよう、労働市場において労働者の職業の安定を図ること	25,923,834	26,642,791	718,957	1,978,012,968	2,116,628,288	138,615,320	
	<14,115,719>の内数	<15,369,842>の内数	<1,254,123>	<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
(1) 労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること	35,687	34,550	△1,137	67,175,945	79,663,049	12,487,104	
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
1 公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること	35,687	34,550	△1,137	67,175,945	79,663,049	12,487,104	労働保険特別会計
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
(2) 雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること				116,385,467	113,178,369	△3,207,098	
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
1 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること				116,385,467	113,178,369	△3,207,098	労働保険特別会計
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
(3) 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること				1,549,057	1,000,752	△548,305	
	<14,115,719>の内数	<15,369,842>の内数	<1,254,123>	<281,956,226>の内数	<300,528,451>の内数	<18,572,225>	
1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること	<14,115,719>の内数	<15,369,842>の内数	<1,254,123>	1,549,057	1,000,752	△548,305	労働保険特別会計 東日本大震災復興特別会計
(4) 失業給付等の支給により、求職活動中の生活の保障及び再就職の促進等を行うこと	25,092,500	25,980,500	888,000	1,775,100,479	1,908,662,441	133,561,962	
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
1 雇用保険制度の安定的かつ適正な運営及び求職活動を容易にするための保障等を行うこと	25,092,500	25,980,500	888,000	1,775,100,479	1,908,662,441	133,561,962	労働保険特別会計
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
(5) 求職者支援制度の活用により、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	795,647	627,741	△167,906	17,802,020	14,123,677	△3,678,343	
				<71,731,857>の内数	<71,118,826>の内数	<△613,031>	
1 求職者支援訓練の実施や職業訓練受講給付金の支給等を通じ、雇用保険を受給できない求職者の就職を支援すること	795,647	627,741	△167,906	17,802,020	14,123,677	△3,678,343	労働保険特別会計
				<71,731,857>の内数	<71,118,826>の内数	<△613,031>	
6 労働者の職業能力の開発及び向上を図るとともに、その能力を十分に発揮できるような環境整備をすること	10,856,829	11,262,974	406,145	98,098,199	100,808,117	2,709,918	
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	(93,079)	
(1) 多様な職業能力開発の機会を確保すること	4,750,550	5,000,524	249,974	88,873,682	91,178,565	2,304,883	
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
1 多様な職業能力開発の機会を確保し、生産性の向上に向けた人材育成を強化すること	4,750,550	5,000,524	249,974	88,873,682	91,178,565	2,304,883	労働保険特別会計
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
(2) 働く者の職業生涯を通じた持続的な職業キャリア形成への支援等をすること	6,106,279	6,262,450	156,171	4,499,384	4,655,323	155,939	
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
2 若年者等に対して段階に応じた職業キャリア支援を講ずること	1,167,628	1,053,772	△113,856	2,778,676	2,918,518	139,842	労働保険特別会計
				<74,746,873>の内数	<74,839,952>の内数	<93,079>	
3 福祉から自立へ向けた職業キャリア形成の支援等をすること	4,938,651	5,208,678	270,027	1,720,708	1,736,805	16,097	労働保険特別会計
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
(3) 「現場力」の強化と技能の継承・振興を推進すること				4,725,133	4,974,229	249,096	
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	
1 技能継承・振興のための施策を推進すること				4,725,133	4,974,229	249,096	労働保険特別会計
				<2,028,559>の内数	<2,051,590>の内数	<23,031>	

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
7 安心して子どもを産み育てることなどを可能にする社会づくりを推進すること	461,807,669	518,924,252	57,116,583				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	
(1) 利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子ども・子育て支援を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること	104,542,057	114,090,243	9,548,186				
	<3,315,818>の内数	<20,109,083>の内数	<16,793,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	
1 保育の受け皿を拡大するとともに、それを支える保育人材の確保を図ること	104,542,057	114,090,243	9,548,186				
	<3,315,818>の内数	<4,373,012>の内数	<1,057,194>	<0>の内数	<3,312>の内数	<3,312>	東日本大震災復興特別会計
2 地域におけるニーズに応じた子育て支援等施策の推進を図ること							
	<3,315,818>の内数	<20,109,083>の内数	<16,793,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	東日本大震災復興特別会計
(2) 児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること	145,438,589	151,364,635	5,926,046				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	
1 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること	145,438,589	151,364,635	5,926,046				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	東日本大震災復興特別会計
(3) 母子保健衛生対策の充実を図ること	25,163,490	26,819,253	1,655,763				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	
1 母子保健衛生対策の充実を図ること	25,163,490	26,819,253	1,655,763				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	東日本大震災復興特別会計
(4) ひとり親家庭の自立を図ること	186,663,533	226,650,121	39,986,588				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	
1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること	186,663,533	226,650,121	39,986,588				
	<10,444,818>の内数	<20,109,083>の内数	<9,664,265>	<133,333>の内数	<154,027>の内数	<20,694>	東日本大震災復興特別会計
8 ナショナル・ミニマムを保障し、社会変化に対応した福祉サービスを提供するとともに、自立した生活の実現や安心の確保等を図ること	3,018,889,802	3,010,196,548	△8,693,254	198,390	204,534	6,144	
	<10,204,281>の内数	<23,372,939>の内数	<13,168,658>	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
(1) 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	2,968,594,504	2,960,988,348	△7,606,156	198,390	204,534	6,144	
1 生活困窮者等に対し適切に福祉サービスを提供するとともに、地域共生社会の実現に向けた体制づくりを推進し、地域の要援護者の福祉の向上を図ること	2,965,517,097	2,957,859,124	△7,657,973	198,390	204,534	6,144	東日本大震災復興特別会計
2 自殺総合対策大綱に基づき、自殺対策を推進すること	3,077,407	3,129,224	51,817				
(2) 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	35,717,781	36,265,288	547,507				
	<10,204,281>の内数	<23,372,939>の内数	<13,168,658>	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
1 福祉・介護人材の養成確保を推進すること等により、福祉サービスの質の向上を図ること	35,717,781	36,265,288	547,507				
	<10,204,281>の内数	<23,372,939>の内数	<13,168,658>	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	東日本大震災復興特別会計
(3) 戦傷病者・戦没者遺族等への援護、戦没者の遺骨の収集等を行うこと	14,577,517	12,942,912	△1,634,605				
1 戦傷病者、戦没者遺族等に対して、援護年金の支給、療養の給付等の援護を行うこと	10,221,930	8,665,981	△1,555,949				
2 戦没者遺骨収集事業の推進等により、戦没者遺族を慰藉するとともに中国残留邦人等に対する自立支援等を行うこと	4,355,587	4,276,931	△78,656				
9 障害のある人も障害のない人も地域でともに生活し、活動する社会づくりを推進すること	1,853,057,370	1,978,698,870	125,641,500	5,201,748	3,521,771	△1,679,977	
	<117,047,549>の内数	<133,710,446>の内数	<16,662,897>	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
(1) 必要な保健福祉サービスが的確に提供される体制を整備し、障害者の地域における生活を総合的に支援すること	1,853,057,370	1,978,698,870	125,641,500	5,201,748	3,521,771	△1,679,977	
	<117,047,549>の内数	<133,710,446>の内数	<16,662,897>	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
1 障害者の地域における生活を総合的に支援するため、障害者の生活の場、働く場や地域における支援体制を整備すること	1,853,057,370	1,978,698,870	125,641,500	5,201,748	3,521,771	△1,679,977	年金特別会計 東日本大震災復興特別会計
	<117,047,549>の内数	<133,710,446>の内数	<16,662,897>	<42,995>の内数	<641,666>の内数	<598,671>	
10 高齢者ができる限り経済的に自立できるよう、所得確保の仕組みの整備を図ること	11,623,952,384	11,998,429,980	374,477,596	77,311,676,768	77,964,144,853	652,468,085	
	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>				
(1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	11,623,952,384	11,998,429,980	374,477,596	77,311,676,768	77,964,144,853	652,468,085	
	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>				
1 国民に信頼される持続可能な公的年金制度等を構築し、適正な事業運営を図ること	11,620,788,102	11,994,984,918	374,196,816	77,311,676,768	77,964,144,853	652,468,085	年金特別会計
	<106,843,268>の内数	<110,337,507>の内数	<3,494,239>				
2 高齢期の所得保障の重層化を図るため、私的年金制度の適切な整備及び運営を図ること	3,164,282	3,445,062	280,780				

政策体系	一般会計			特別会計			備考
	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	30年度予算額	31年度予算額	比較増△減額	
11 高齢者ができる限り自立し、住み慣れた地域で自分らしく、安心して暮らせる社会づくりを推進すること							
	<3,174,415,025>の内数	<3,293,383,809>の内数	<118,968,784>	<4,835,437>の内数	<3,632,791>の内数	<△1,202,646>	
(1) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう必要なサービスが切れ目なく包括的に確保される地域包括ケアシステムを構築すること	<3,174,415,025>の内数	<3,293,383,809>の内数	<118,968,784>	<4,835,437>の内数	<3,632,791>の内数	<△1,202,646>	
2 高齢者の在宅生活に必要な生活支援・介護予防サービスを提供するとともに、生活機能の維持向上によって虚弱を防ぎ元気で豊かな老後生活を支援すること	<204,333,781>の内数	<199,363,415>の内数	<△4,970,366>				
3 総合的な認知症施策を推進すること	<3,067,571,757>の内数	<3,183,046,302>の内数	<115,474,545>	<4,835,437>の内数	<3,632,791>の内数	<△1,202,646>	東日本大震災復興特別会計
4 介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること	<2,970,081,244>の内数	<3,094,020,394>の内数	<123,939,150>	<4,835,437>の内数	<3,632,791>の内数	<△1,202,646>	東日本大震災復興特別会計
12 国際化時代にふさわしい厚生労働行政を推進すること	15,203,650	14,898,034	△305,616				
(1) 国際社会への参画・貢献を行うこと	15,203,650	14,898,034	△305,616				
1 国際機関の活動への参画・協力等を通じて、保健・労働等分野において国際社会に貢献すること	14,959,966	14,655,546	△304,420				
2 開発途上国の人材育成等を通じた国際協力を推進し、連携を強化すること	243,684	242,488	△1,196				
13 国民生活の向上に関わる科学技術及び医薬品等の研究開発の振興並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	62,585,303	63,712,073	1,126,770				
(1) 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	3,408,544	3,461,469	52,925				
1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること	3,408,544	3,461,469	52,925				
(2) 研究を支援する体制を整備すること	59,176,759	60,250,604	1,073,845				
1 厚生労働科学研究事業の適正かつ効果的な実施及び医薬品等の研究開発の促進並びに保健衛生分野の調査研究の充実を図ること	59,176,759	60,250,604	1,073,845				
14 国民生活の利便性の向上に関わるICT化を推進すること	8,675,966	32,113,109	23,437,143				
(1) 電子行政推進に関する基本方針を推進すること	8,675,966	32,113,109	23,437,143				
2 社会保障・税番号制度について、国民の理解を得ながら、その着実な導入を図るとともに、社会保障・税番号の利活用を推進し、国民の利便性の向上を図ること	8,675,966	32,113,109	23,437,143				
	27,515,198,928	28,218,498,009	703,299,081	92,084,223,744	93,412,024,346	1,327,800,602	
	<3,357,966,614>	<3,558,546,795>	<200,580,181>	<315,217,785>の内数	<332,898,088>の内数	<17,680,303>	
所 管 計	30,873,165,542	31,777,044,804	903,879,262	92,399,441,529	93,744,922,434	1,345,480,905	

- (注) 1. 政策評価の対象となる予算及び政策評価の対象外の予算で政策に関連付けられるものを掲記している。
2. 下段<>外書きは、複数の政策にまたがる予算及び複数の政策にまたがると整理できる予算であり、総額の「内数」で掲記し、合計欄において本書きを含めている。
3. 東日本大震災復興特別会計については、復興庁所管分のうち厚生労働省関係のみ掲記している。
4. 30年度予算額は、31年度予算額との比較対照のため組替え掲記している。
5. 30年度予算額は、当初予算額である。